

I 平成23年度事業計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年度の国の水産基盤整備事業予算においては、第2次漁港漁場整備長期計画の成果目標の達成を図るため、「沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備」、「水産生物の生活史に対応した良好な生活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境の整備」、「特定第三種漁港をはじめとする全国の流通拠点漁港において、高度衛生管理型荷捌き所、岸壁の整備」及び「漁港施設等長寿命化対策と漁船事故を未然に防止するための高潮・波高の増大への対策」に重点をおき、国の直轄事業も含めた漁場整備や漁港施設の機能強化等が推進されることとなっています。

一方、国及び地方公共団体とも更に厳しい財政状況が続く中で、上記目標を達成するためには、より一層、品質の高い事業を効率的に進めていくことが求められています。

水産基盤整備事業の技術的支援を担う当センターとしては、このような要請に応えるべく、

① 技術や手法の開発のための調査研究

- i. 藻場等の保全・再生による環境・生態系保全のための技術や手法の開発
- ii. 施設の長寿命化対策のための技術や手法の開発
- iii. 水産基盤整備事業における品質確保のための手法の開発
- iv. 魚礁設置事業の効果把握手法の開発と普及
- v. 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発等

② 研修会や資料配布を通じた上記技術や積算・施工管理技術の地方公共団体等への普及

③ 事業の品質確保や海の環境・生態系と調和した事業推進を担う水産土木技術者の養成

④ 積算・施工管理業務に関する地方公共団体及び国への支援

を行う事業に取り組むこととします。

なお、事業の執行に当たっては、高い成果を上げることは勿論のこと、当センターの経営の健全化にも十分に留意し、公益法人として今後とも期待されている役割を果たしていく所存です。

また、東北地方太平洋沖地震の被災からの復興を目指す取り組みについては、水産庁等と連絡を密にして最大限の支援を行うこととします。

事業別の主な内容は以下のとおりです。

1. 水産土木工事の施工管理技術等に関する調査・研究事業

- (1) 地方公共団体や国等から調査研究事業を受託して、以下の事業の実施に努めます。

- ① 施工管理技術等に関する調査研究（国直轄漁場整備事業等の積算・施工に係る調査等を含む）
 - ② 積算基準改定のための検討調査（漁港漁場関係積算施工技術協議会）
 - ③ 漁業者が主体となって実施する藻場保全に関する技術支援（「環境・生態系保全活動支援対策」の支援）
 - ④ 厳しい環境条件下にある沖ノ鳥島におけるサンゴの増殖技術開発実証調査（サンゴ増殖技術の開発と普及）
 - ⑤ 人工湧昇流を活用した磯焼け改善手法の検討調査（藻場造成と磯焼け対策の支援）
 - ⑥ 湖沼における漁場改善のための技術実証事業調査（内水面漁業への技術支援）
 - ⑦ 水産基盤施設のストックマネジメントに係る管理システム（「水産基盤ストックマネジメント事業」の支援）
 - ⑧ 水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進に関する調査（水産資源の回復に資する水産環境の整備の支援）
 - ⑨ 木材利用を促進する増殖技術開発に関する調査（漁場環境改善と木材利用対策の支援）
 - ⑩ 人工湧昇流漁場造成事業における設計、積算、施工管理に関する調査（人工湧昇流漁場造成事業の支援と技術確立）
 - ⑪ 漁場整備関連事業における調査、設計・積算・施工管理業務及び効果調査
- (2) 当センター独自に魚礁設置事業効果把握手法の開発と普及（魚礁設置事業の支援を行います）。

2. 研修会等の開催による普及事業

研修会の開催などを実施し、上記調査研究の成果等を普及します。

- ① 水産土木工事監督・検査職員研修会（地方公共団体の職員を対象、東京）
- ② 地方の漁港漁場協会等が実施する水産基盤整備事業に係る研修会等への講師派遣
- ③ 漁港漁場関係工事積算基準講習会（地方公共団体及び建設企業等の職員を対象、東京他3箇所、全日本漁港建設協会と共催）
- ④ 水産工学会、土木学会等の学会において当センターの調査研究成果等を発表
- ⑤ 技術報告、積算技術情報資料、漁港漁場整備事業実施実務便覧を発刊し地方公共団体等に配布
- ⑥ 会報（上記調査成果の他、水産庁の重要施策や各地におけるモデル的な工事の事例等）を4回発刊し会員に配布
- ⑦ 講演会（「水産環境整備とはなにか」－研究者として考えたこと－（仮）、講師：瀬戸雅文

福井県立大学教授)) の開催

3. 水産土木施工管理技術者の養成事業

水産庁が進めている「施工環境監理者制度」や「総合評価落札方式」の普及に貢献するため、水産工学技士（水産土木部門）養成講習会を関係団体と共催して開催します（大分市、那覇市、東京都、札幌市）。

また、水産工学技士資格を得た技術者の知識と技術の向上を図るため、フォローアップ研修会を東京他2箇所で実施するなど充実を図ります。更に、地方公共団体等の職員を対象とする水産土木技術者養成講習会は水産庁の後援を得て水産工学技士養成講習会と同時開催で実施します。

4. 水産基盤整備事業に係る積算・施工管理業務等の支援事業

事業の適切な実施や事業の効率化を目指して、地方公共団体の漁港・漁場・漁村施設整備に関する積算・施工管理業務や国の直轄漁場整備における施工管理業務等を支援します。

収支予算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会 費 収 入	19,600,000	20,900,000	△ 1,300,000	
会費収入	16,400,000	17,700,000	△ 1,300,000	
賛助会費収入	3,200,000	3,200,000	0	
② 事 業 収 入	719,623,000	748,202,000	△ 28,579,000	
受託事業収入	656,923,000	685,452,000	△ 28,529,000	
養成事業収入	59,200,000	59,450,000	△ 250,000	
その他事業収入	3,500,000	3,300,000	200,000	
③ 雑 収 入	350,000	850,000	△ 500,000	
受取利息収入	300,000	800,000	△ 500,000	
雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	739,573,000	769,952,000	△ 30,379,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	628,074,000	652,714,893	△ 24,640,893	
人件費支出	372,500,000	388,548,335	△ 16,048,335	
調査研究費支出	147,674,000	158,916,558	△ 11,242,558	
技術開発費支出	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	
技術普及費支出	26,900,000	23,850,000	3,050,000	
技術管理費支出	80,000,000	80,000,000	0	
② 管理費支出	141,554,838	132,538,500	9,016,338	
人件費支出	50,234,838	53,826,500	△ 3,591,662	
退職給付支出	15,420,000	0	15,420,000	
旅費交通費支出	6,600,000	6,600,000	0	
会議費支出	200,000	280,000	△ 80,000	
福利厚生費支出	4,600,000	4,652,000	△ 52,000	
消耗什器備品費支出	300,000	500,000	△ 200,000	
通信運搬費支出	2,800,000	3,500,000	△ 700,000	
消耗品費支出	3,700,000	3,500,000	200,000	
印刷製本費支出	3,300,000	1,250,000	2,050,000	
新聞図書費支出	600,000	780,000	△ 180,000	
租税公課支出	17,000,000	19,000,000	△ 2,000,000	
負担金支出	3,200,000	3,200,000	0	
賃借料支出	27,000,000	27,050,000	△ 50,000	
光熱水料費支出	2,900,000	2,800,000	100,000	
保険料支出	100,000	100,000	0	
支払利息支出	200,000	1,000,000	△ 800,000	
諸謝金支出	700,000	500,000	200,000	
雑費支出	2,700,000	4,000,000	△ 1,300,000	
事業活動支出計	769,628,838	785,253,393	△ 15,624,555	
事業活動収支差額	△ 30,055,838	△ 15,301,393	△ 14,754,445	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定預金取崩収入				
事業運営積立預金取崩収入	75,000,000	70,000,000	5,000,000	
退職給与引当預金取崩収入	15,420,000	0	15,420,000	
投資活動収入計	90,420,000	70,000,000	20,420,000	
2 活動支出				
① 固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	
什器備品購入支出	1,500,000	1,500,000	0	
② 特定預金支出	90,980,000	88,164,000	2,816,000	
退職給与引当預金支出	15,980,000	18,164,000	△ 2,184,000	
事業運営積立預金支出	75,000,000	70,000,000	5,000,000	
③ 保証金支出	100,000	100,000	0	
敷金・保証金支出	100,000	100,000	0	
投資活動支出計	92,580,000	89,764,000	2,816,000	
投資活動収支差額	△ 2,160,000	△ 19,764,000	17,604,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入	150,000,000	150,000,000	0	
財務活動収入計	150,000,000	150,000,000	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出	150,000,000	150,000,000	0	
財務活動支出計	150,000,000	150,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	10,000,000	0	
当期収支差額	△ 42,215,838	△ 45,065,393	2,849,555	
前期繰越収支差額	138,172,922	89,620,393	48,552,529	
次期繰越収支差額	95,957,084	44,555,000	51,402,084	

(注) 借入金限度額 200,000,000円